

子ども医療費助成制度の拡充等を求める意見書

現在、社会問題である将来の生産年齢人口の減少は、我が国の社会経済や社会保障のあり方にも重大な影響を及ぼすことが懸念される。

子どもを安心して産み育てられる社会の実現を目指した子育て支援策の充実、喫緊の課題であり、その中でも子どもの医療費助成制度は、子どもの健康保持、子育て世代の負担軽減及び人口確保に大きな役割を担っている。

未来を担う子どもたちの豊かな成長は、市民の大きな願いであり、いつでも安心して医療機関を受診できることは、子どもたちの健やかな成長にとって必要不可欠なことである。そのため、子ども医療費の助成については、多くの自治体で独自の制度として取り組まれている。

しかしながら、子ども医療費助成については、子育て世代をサポートする重要な施策であるにもかかわらず、未就学児以外の医療助成については、国民健康保険の国庫負担金が減額調整されており、施策推進の大きな支障となっている。

本来、安心して子育てができる環境の整備は、国が総力を挙げて取り組むべき課題であり、子ども医療については、国の責任において医療費の無料化制度を実施すべきであると考ええる。

よって、北名古屋市議会は、国会及び政府に対し、子育て支援の観点から、次の事項を実現するよう強く要望する。

- 1 子ども医療費助成制度に係る国民健康保険の国庫負担における減額調整措置は全て廃止すること。
- 2 子ども医療費無料化を国の制度として早期に実施すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和2年3月23日

愛知県北名古屋市議会

衆議院議長	大島理森様
参議院議長	山東昭子様
内閣総理大臣	安倍晋三様
総務大臣	高市早苗様
厚生労働大臣	加藤勝信様